

事業概況

2017年度^{*}における売上高は、欧州やアジア地域での需要は好調だったものの、北米での減収の影響で2,649億円（前期比0.4%減）となりました。利益については、北米事業の収益改善に向けた施策の効果やアジア地域における受注増加などにより営業利益は81億円（前期は42

億円）、経常利益は58億円（前期は8億円）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、欧州のアラスおよびスロバキア工場で固定資産の減損損失を計上したこともあり8億円（前期は4億円）となりました。

^{*}連結会計年度
北米・中国・タイ・インドネシア：2017年1月～2017年12月
日本・欧州：2017年4月～2018年3月

地域セグメントごとの業績

単位：億円	売上高				営業利益			
	2016年度	2017年度	前年差	為替 [*]	2016年度	2017年度	前年差	為替 [*]
日本	809	814	+5	-	41	33	△8	-
米国	1,524	1,388	△136	+30	△29	18	+47	+0
メキシコ	8	11	+3	+0	△4	△3	+1	△0
欧州	116	141	+26	+12	△13	△20	△8	△2
中国	200	225	+25	+3	26	26	+1	+0
タイ	66	79	+13	+5	4	5	+1	+0
インドネシア	163	188	+24	+4	14	20	+6	+0
アジア	430	492	+62	+12	44	51	+7	+1
連結消去	△224	△196	+28	-	2	2	+0	-
合計	2,661	2,649	△12	+55	42	81	+39	△0

^{*}為替レート（2016年度→2017年度） USD：109.6→112.0、EUR：118.9→130.3、CNY：16.4→16.6、THB：3.1→3.3、IDR：0.0082→0.0084

地域別事業概況

日本

2017年度の振り返り

自動車用製品では、新型SUV（スポーツ用多目的車）用を中心としたブレーキ製品の受注増のほか、フォークリフト用や鉄道車両挙動監視装置といった産業機械・鉄道車両用製品などが好調であったものの、中近東向け小型トラックの販売不振や完成車メーカーの完成検査問題に起因した生産停止による受注の減少で、売上高は814億円（前期比0.6%増）にとどまりました。

利益面では、前期と比べ鋼材など材料の市況高騰や、当社の業績連動による賞与支給額が増加したことによる人件費の増加、電動ブレーキや環境対応型摩擦材といった



日本市場で新発売された
軽自動車専用ディスクブレーキパッド [K4]

次世代に向けた研究開発関連費用増加などの影響で、営業利益は33億円（前期比19.0%減）となりました。

2018年度の見通し

売上高は799億円（前期比1.8%減）を見込んでいます。

営業利益については、売上減少の影響や労務費増加などの影響はあるものの、生産などの合理化に取り組み、30億円（前期比10.2%減）を見込んでいます。

